The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	被害者への共感的観察が脆弱性認知に及ぼす影響 ：詐欺被害事例を用いた検討
Author(s)	大工, 泰裕; 阿形, 亜子; 釘原, 直樹
Citation	対人社会心理学研究. 2016, 16, p. 21-26
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57808
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

被害者への共感的観察が脆弱性認知に及ぼす影響 1)

—詐欺被害事例を用いた検討—

大工　泰裕(大阪大学大学院人間科学研究科)
阿形　亜子(大阪大学大学院人間科学研究科)
釘原　直樹(大阪大学大学院人間科学研究科)

詐欺被害が近年大きな社会問題となっており、関係各所が様々な対策を講じているものの一向に問題が解決する気配はみられない。その原因として、詐欺に対する脆弱性認知が十分に向上していないことが考えられる。本研究ではそのような背景を踏まえ、詐欺被害事例を読んだ際に被害者に共感的観察を行うことが、詐欺に対する脆弱性認知を向上させるのかということについて、2 種類の詐欺被害事例(事例 A, M)を用いた質問紙によって検討した。また、同時に他者に対する脆弱性も評価させ、自己に対する脆弱性認知との比較も試みた。その結果、共感的観察の操作に問題があった可能性が示唆され、事例 A では脆弱性認知の変化は見られなかった。一方、事例 M では当初の予測とは異なり、共感的観察が逆効果となる可能性が示唆された。今後は、より統制された状況の設定や、新たな共変量を加えたモデルの開発などさらなる検討が必要とされる。

キーワード: 詐欺、原因帰属、脆弱性、リスク認知、共感

問題

詐欺被害の現状

国家公安委員会・警察庁(2015)によれば、2014 年の特殊詐欺被害額は約 560 億円と過去最悪となっている。社会問題となっている振り込め詐欺による被害は 2003 年 5 月以降に目立ち始め、2004 年には認知件数 2 万 5667 件、被害総額 283 億 8000 万円にも上った(国家公安委員会・警察庁, 2014)。その後、振り込め詐欺に関連する法整備や金融機関での振込限度額の引き下げなど、官民一体の対策によって 2009 年には被害額は一時的に減少したものの、2011 年から再び被害額が増加している。

2011 年から被害額が増加した一因としては、金融機関を通さない形の詐欺が増加したことがあげられる。金融機関を通して詐欺を行うことが難しくなるにつれて、直接現金を受け渡すような手口が広まり、被害額が増加している(国家公安委員会・警察庁, 2014)。このように、ある特定の手口について対策をすれば新たな手口が出てくるという「いたちごっこ」が続いているのが近年の詐欺を取り巻く現状であり、対策は常に後手に回ってしまっている。

被害の原因

以上のように、詐欺への対策が後手に回ってしまう以上、人々が自発的に詐欺を見抜き、防衛できるようになる必要があると考えられる。そのことに寄与すると思われるのが、警察や金融機関による詐欺被害事例の報道である。既に発生した被害を公知のものとすることで、人々の詐欺に対する脆弱性(vulnerability)認知を向上させ、新たな被害を防ぐことができると期待される。

しかしながら、現実には多くの報道が行われているにもかかわらず、詐欺被害が減少する傾向が見られない。このことは、人々の脆弱性認知が、被害事例を見聞きするだけでは十分に向上するわけではないということを示している。その原因として、ある詐欺被害事例を見聞きしても、「自分は大丈夫」といった認知を抱き、詐欺に対する防衛力が養われていない可能性がある。実際、多くの詐欺被害を取材してきた夏原(2013) も、「あんな話になぜひっかかるのか」といった感覚が正常であり、また、被害者のほとんどが「私は騙されないと思っていた」と答えることを指摘している。このことから、報道を見聞きしても、過度の自信を持ち、そのことが詐欺被害を増加させる原因となっていることが考えられるのである。

内的帰属傾向

では、「自分は大丈夫」という低い脆弱性認知はどこから生じるのであろうか。その 1 つの可能性としては、被害者にその原因を過度に帰属させることによって、自分が騙されるという可能性を低く見積もるためであると思われる。人間が他者の行動を内的に帰属する傾向があるということは先行研究においても示されてきた。Jones & Harris(1967)は、ある議題について賛成または反対するスピーチを参加者に読ませた後、作成者の本当の態度を推測させるという実験を行った。その結果、演説者の賛成・反対の立場が演説者の意思と関係なく決められた場合でもその立場が演説者の本当の態度とであると推測されてしまうということを見出した。対応推論理論(Jones & Davis, 1965)によれば、状況的拘束の元でなされた行動から意図は推測できないはずである。対応バイアス(correspondence bias)と呼ばれるこのバイアスは、

その後の研究でも確認されている(e.g., Jones, Worchel, Goethals, & Grumet, 1971; Snyder & Jones, 1974) 。

また、このバイアスを行為者と観察者の差異という視点へと拡張して考察した Jones & Nisbett(1971) は、ある行為が成された際、行為者はその行動を外的に帰属するのに対して、観察者は内的に帰属するということを仮説の形で指摘した。実際、後の研究(e.g., Arkin & Duval, 1975; Storms, 1973) によってそれらの原因が行為者と観察者の帰属の差異を生み出すことが実証されており、これらの研究をレビューした Watson(1982) も、Jones & Nisbett(1971)の仮説が概ね支持されていることを確認している。

これら研究から言えるのは、人間はある他者の行動を状況的(situational)要因ではなく、傾性的(dispositional)要因に帰属しがちということである。この傾向は詐欺被害者という他者を理解する際にも表れると考えられる。つまり、人々は観察者の立場から被害者を見るために、被害者の行動をより内的に帰属してしまう。その結果として、自身の脆弱性認知が向上せず、詐欺被害に遭うことが考えられるのである。実際、大工・釘原(印刷中)は質問紙によって、この関係を明らかにしている。彼らの研究では、被害者に騙された原因があると認知している人ほど、自分は詐欺に騙されないと思っていることが示されている。このことは、人間の内的帰属の傾向が、現実場面において詐欺に対する脆弱性認知を高めることができない1つの要因となっている可能性を示している。

ただし、彼らの研究は被害者への原因帰属と詐欺に対する脆弱性認知の共変を調査によって調べたものであり、被害者への原因帰属傾向が脆弱性認知に影響を与えるという明確な因果関係を明らかにしたわけではない。そこで、本研究では、被害者への原因帰属傾向を操作することによって、その因果関係を明らかにすることを試みた。具体的には、詐欺被害事例を読む際に、行為者の視点に立つような共感的教示(e.g., 坂西, 1998; Regan & Totten, 1975)を与え、内的帰属傾向を減少させることで、帰属傾向と脆弱性認知間の因果関係を検討した。共感的教示を与えることにより内的帰属傾向が減少し、さらに脆弱性認知が向上すれば、帰属傾向と脆弱性認知に因果関係があると言うことができるだろう。

さらに、本研究では他者の脆弱性を推測させるという条件も設定した。自己は他者に比べてネガティヴな事象が起きにくいという楽観バイアス(e.g., Weinstein, 1980)など、自己に対する脆弱性認知は楽観的な方向に歪みやすいことが報告されている。このバイアスが詐欺に対する脆弱性認知についても起こりうるのか否かについて自己条件と他者条件と比較することによって検討を行った。仮説は以下の通りであった。

仮説 1: 共感的教示あり条件は共感的教示なし条件に比べて、脆弱性認知が高くなるであろう。

仮説 2: 自己条件は他者条件に比べて脆弱性認知が低くなるであろう。

方法

実施方法

2014 年 11 月下旬、大阪府内の私立大学に通う 18 歳から 26 歳の男女大学生 185 名(男性 154 名, 女性 31 名, 平均年齢 19.92±1.24 歳)に対して、一般教養の講義の始めに質問紙による調査を行った。

条件

共感的観察(あり・なし)×脆弱性認知の評価対象(自己・他者)の 2×2 参加者間計画であった。共感的観察あり条件では、詐欺被害事例の前に「また、読むときは相談者の思っていることや考えていることを想像し、相談者に共感しながら読んでください」という教示を追加した。共感的観察なし条件ではこの教示がなかった。自己条件では自身の脆弱性認知について回答をさせた。他者条件では、「平均的な人」について想像させ、その人についての脆弱性を回答させた。「平均的な人」としたのは、特定の他者について想像させた場合、自身と変わらない評定となることが報告されており(Duck & Mullin, 1995)、それを避けるためであった。

質問紙

事例 A と事例 M という 2 種類の詐欺被害事例を用意した。なお、事例 A は大工・釘原(印刷中)で使用したものと同じで、大学生(A さん)のマルチ商法詐欺被害の事例であった。事例 M はオークション詐欺の典型例を参考にしながら、独自に作成したものであり、こちらも被害者は大学生(M さん)であった。参加者は両方の被害事例を読み、それぞれについて以下の評定を行った。なお、事例 A と事例 M の提示順序は、カウンターバランスを取った。測定項目は、①内的帰属(8 項目 7 件法)、②外的帰属(8 項目 7 件法)、③脆弱性認知(5 項目 7 件法)であった。項目の一部は大工・釘原(印刷中)で使用されたものであった。項目の詳細は Appendix1 に示した。

結果

分析対象者

得られた回答のうち途中から回答をやめた者など、4 名を分析から除外した。最終的な分析対象者は、181 名(男性 150 名, 女性 31 名, 平均年齢 19.23±1.25 歳)であった。

尺度の信頼性

使用した尺度の信頼性を検討するため、クロンバックの α 係数を事例ごとに算出したところ、内的帰属（事例A: α=79,事例M: α=88）、外的帰属（事例A: α=81,事例M: α=81)、脆弱性認知（自己条件:事例A: α=76, 自己条件事例M: α=85, 他者条件:事例A: α=76, 他者条件事例M: α=85)で十分な値が得られていた。

操作チェック

共感的観察の効果 共感的観察の有無ごとの内的・外的帰属得点を Table1 に示した。共感的観察の有無による帰属の操作の効果を確認するために、事例ごとに t 検定(Welch の方法)を行った。その結果、事例 A における内的帰属(t (173.81) = 0.12, p = .90, d = .02)および外的帰属(t (161.91) = −0.77, p = .44, d = .12)、事例 M における内的帰属(t (174.31) = 0.41, p = .68, d = .06)および外的帰属(t (164.36) = −0.69, p = .49, d = .10)の全ての従属変数について条件間で有意な差は見られなかった。このことから、共感的観察による操作がうまく機能していなかったことが示唆された。

Table 1 共感的観察条件と内的・外的帰属得点

	事例A		事例M	
	内的帰属	外的帰属	内的帰属	外的帰属
共感的観察あり	5.40 (.92)	2.55 (1.07)	4.04 (1.18)	4.08 (1.21)
共感的観察なし	5.39 (.95)	2.66 (.91)	3.97 (1.23)	4.20 (.99)

注) ( )内は標準偏差

仮説の検討

条件による脆弱性認知の差を検討するため、事例ごとに共感的観察(あり・なし)×脆弱性認知の評価対象(自己・他者)の分散分析を行った(Figure1)。なお、脆弱性認知得点は、得点が高ければ脆弱性認知が低いことを示すものとして測定したが、分析の際は得点が高ければ脆弱性認知が高くなるように逆転をしている。分析の結果、事例 A では、共感的観察の主効果(F (1,175) = 0.96, p = .32, η_p^2 = .006)、脆弱性認知の評価対象の主効果(F (1,175) = 1.09, p = .30, η_p^2 = .006)、交互作用(F (1,175) = 1.09, p = .30, η_p^2 = .006)の全てが有意でなかった。一方、事例 M では、共感的観察の主効果(F (1,175) = 0.10, p = .75, η_p^2 = .001)は有意ではなかったが、脆弱性認知の評価対象の主効果(F (1,175) = 3.07, p = .08, η_p^2 = .017)が有意傾向、交互作用(F (1,175) = 4.86, p = .03, η_p^2 = .027)は有意であった。

事例 M の交互作用が有意であったため、単純主効果の検定を行った。その結果、共感的観察あり条件における脆弱性認知の評価対象の単純主効果(F (1,175) = 7.53, p = .007, η_p^2 = .041)が有意であり自己条件より他者条件のほうが脆弱性認知を高く見積もっていた。また、自己条件における共感的観察の単純主効果(F (1,175) = 3.18, p = .08, η_p^2 = .018)が有意傾向であり、共感的観察あり条件より共感的観察なし条件のほうが、脆弱性認知が高く評定されている傾向があった。他者条件における共感的観察の単純主効果(F (1,175) = 1.78, p = .18, η_p^2 = .010)および、共感的観察なし条件における脆弱性認知の評価対象の単純主効果(F (1,175) = 0.15, p = .74, η_p^2 = .001)は有意ではなかった。以上より、事例Aについては仮説 1,2 ともに支持されなかった。一方で、事例 M では、他者条件よりも自己条件のほうが脆弱性認知が高く評価されており、仮説 2 が支持されていた。しかし、共感的観察の効果が見出されなかったため、仮説 1 については支持されたとは言えなかった。

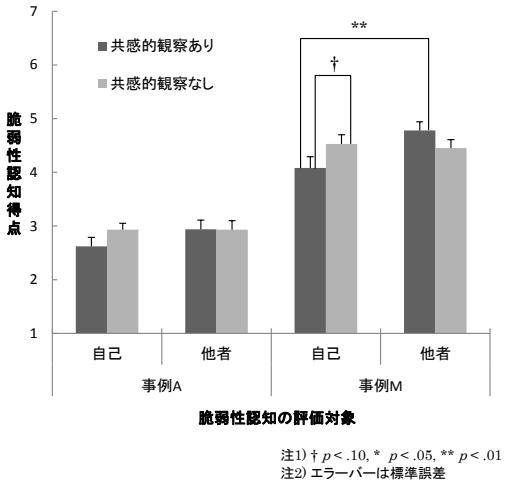

Figure1 共感的観察×脆弱性認知の評価対象ごとの脆弱性認知得点

考察

本研究では、詐欺に対する脆弱性認知と帰属傾向との因果関係を明らかにするため、共感的観察によって帰属傾向を操作し、脆弱性認知の変化を検討した。また、自己の脆弱性認知に対する楽観バイアスを検討するために自己条件と他者条件を設けてそれぞれの脆弱性認知を比較した。その結果、共感的観察の主効果は見られず、仮説 1 は不支持となった。一方で脆弱性認知の評価対象の主効果は事例 M でのみ見られており、部分的に仮説 2 が支持されていた。さらに、事例 M でのみ交互作用が確認された。

共感的観察が脆弱性認知を減少させるという仮説 1 は不支持となった。その原因として、そもそも共感的観察教示による操作に問題があったことが挙げられる。共感的

観察による操作が機能しなかった原因として、教示文の長さが不十分であったことが考えられよう。本研究での教示は、事例の前に「また、読むときは相談者の思っていることや考えていることを想像し、相談者に共感しながら読んでください」という一文を付け加えるのみであった。要求特性や回答者の負担を考慮してこのような形にしたが、結果として十分な効果を生み出すことはできなかった。同じく共感的教示を利用して視点を操作した坂西(1998)では、実験的検討を行っているため本研究よりもかなり長い教示を用いている。さらに、実験では実験者が教示を読み上げるため、質問紙よりも強固な操作が行えたことが推測される。今後、共感的観察をより強く操作するためには、より長い教示を付加し、実験室のような統制された空間で検討を行う必要があるだろう。

脆弱性認知の評価対象の効果が見られるとした、仮説2は事例Mでのみ支持されていた。これは、他者よりも自己のほうが安全だという信念が存在していることを示していると言えよう。一方で事例Aではこの効果は確認できなかった。この理由としては、事例Aにおいて自己条件でも他者条件でも脆弱性認知得点に床効果が現れているということが考えられる。実際、脆弱性認知得点は両条件とも2点台とかなり低い値となっていた。このことから、事例Aでは特殊な例を提示したために脆弱性認知が喚起されにくかった可能性が示唆される。

さらに、事例Mでのみ交互作用が確認されていた。下位検定の結果、共感的観察あり条件では、自己より他者の脆弱性認知が高く見積もられていた。これは共感的観察の効果が、他者条件でのみ見られたものとも考えられる。しかし、その共感的観察の効果は仮説1から予想されていたものとは逆のものであった。自己条件でのみ共感的観察あり条件よりもなし条件のほうが脆弱性認知が低くなる傾向が見られていた。つまり、共感的観察視点を導入することによって他者については何も変わらないが、自己については脆弱性認知が下がったと言える。その理由として、自己に対する脆弱性認知は歪みが生じやすいために共感的観察によって引き起こされた共感により、自己防衛的帰属(Walster, 1966)や心理的リアクタンス(Brehm, 1966; Brehm & Brehm, 1981)などのメカニズムが働き、逆に「自分は大丈夫」という心情が芽生えた可能性が考えられる。共感をさせるという操作が逆効果になってしまう現象は、現実への応用を考えた際に非常に重要な問題である。より精緻化された条件下でさらに検討する必要があるだろう。

また、本研究にはその他にもいくつかの課題が見受けられる。まず、本研究で用いた2つの詐欺被害事例である事例Aと事例Mとでは内的・外的帰属得点や脆弱性認知得点でかなり差が見られたが、その原因ついては詳細な検討を行っていない。事例によって帰属の程度が異なることは、被害者に対する責任の大きさを5種類の事例を用いて評定させた山崎・仲・石崎・サトウ(2014)においても指摘されている。このように、事例によって帰属の傾向が異なるならば、どのような要素が帰属過程を左右するのか、どのような事例を用いれば効果的に脆弱性認知を向上できるかということを検討していくことが必要であろう。

また、本研究ではパーソナリティとしての共感性については検討を行っていない。共感性の個人差が本研究に影響を与えた可能性は否定できず、今後は個人差も考慮した検討が必要になるだろう。

また、前述したように本研究では主に共感的観察の操作がうまくいっておらず、因果関係に関する詳細的な検討は困難であった。ただし、内的・外的帰属傾向が変化していなかったにもかかわらず、脆弱性認知に変化が見られたことは、内的・外的帰属以外の要因が脆弱性認知に影響を与えている可能性を示している。今後は、他の変数も考慮したモデルの開発など、さらなる検討が望まれる。

引用文献

Arkin, R. M., & Duval, S. (1975). Focus of attention and causal attributions of actors and observers. *Journal of Experimental Social Psychology, 11*, 427–438

坂西 友秀 (1998). 自己と他者の視点の違いと帰属過程 風間書房

Brehm, J. W. (1966). *A theory of psychological reactance*. New York: Academic Press.

Brehm, S. S., & Brehm, J. W. (1981). *Psychological reactance: A theory of freedom and control*. New York: Academic Press.

大工 泰裕・釘原 直樹 (印刷中). 詐欺場面における被害者への原因帰属が脆弱性認知に及ぼす影響 応用心理学研究

Duck, J., & Mullin, B. (1995). The perceived impact of the mass media: Reconsidering the third person effect. *European Journal of Social Psychology, 25*, 77-93.

Jones, E. E., & Davis, K. E. (1965). From acts to dispositions: The attribution process in person perception. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology.* Vol.2. San Diego, California: Academic Press. pp.219-266.

Jones, E. E., & Harris, V. A. (1967). The attribution of attitudes. *Journal of Experimental Social Psychology, 3*, 1-24.

Jones, E.E., & Nisbett, R.E. (1971). The actor and observer: Divergent perceptions of the causes of behavior. In E. E. Jones, D. E. Kanouse, H. H. Kelley, R. E. Nisbett, S. Valins, & B. Weiner (Eds.), *Attribution: Perceiving the causes of behavior.* Morristown, New Jersey: General Learning Press. pp.79-94

Jones, E. E., Worchel, S., Goethals, G. R., & Grumet, J. F. (1971). Prior expectancy and behavioral extremity as determinants of attitude attribution. *Journal of Experimental Social Psychology*, *7*, 59-80.
国家公安委員会・警察庁 (2014). 平成 26 年度版警察白書 ぎょうせい
国家公安委員会・警察庁 (2015). 平成 27 年度版警察白書 日経印刷
夏原 武 (2013). 現代詐欺師シノギの手口 宝島社
Regan, D. T., & Totten, J. (1975). Empathy and attribution: Turning observers into actors. *Journal of Personality and Social Psychology*, *32*, 850-856.
Snyder, M., & Jones, E. E. (1974). Attitude attribution when behavior is constrained. *Journal of Experimental Social Psychology, 10*, 585-600.
Storms, M. D. (1973). Videotape and the attribution process: Reversing actors' and observers' points of view. *Journal of Personality and Social Psychology*, *27*, 165-175.
山崎 優子・仲 真紀子・石崎 千景・サトウ タツヤ (2014). 高齢者の自己や他者に対する信頼感が事件被害のリスク認知に及ぼす影響 立命館人間科学研究, *29*, 3-17.
Watson, D. (1982). The actor and the observer: How are their perceptions of causality divergent? *Psychological Bulletin*, *92*, 682-700.
Walster (1966). Assignment of responsibility for an accident. *Journal of Personality and Social Psychology*, *46*, 721-734.
Weinstein, N. (1980). Unrealistic optimism about future life events. *Journal of Personality and Social Psychology*, *39*, 806-820.

註

1) 調査を実施するにあたり、高原龍二准教授（大阪経済大学）には多大なるご支援を賜りました。心より御礼申し上げます。

Appendix 1 従属変数一覧

構成概念	項目
内的帰属	Aさん（Mさん）に被害の責任はない(*) 別のケースならAさん（Mさん）はうまく対処できただろう(*) この被害の原因はAさん（Mさん）の考えが浅かったことにある Aさん（Mさん）に騙された原因がある Aさん（Mさん）は間抜けである Aさん（Mさん）の行動が軽率だったので騙された お金を騙し取られたのはAさん（Mさん）のせいだ 被害に遭ったのはAさん（Mさん）が悪い
外的帰属	被害が起こったのは状況のせいではない(*) 誰でも同じ状況に置かれれば騙されるであろう 被害が起こったのは詐欺の手口が巧妙だったからだ このようなケースでは、信じてしまうのは仕方がない 日常生活とは違う特殊な状況だったのでAさん（Mさん）は騙された 騙されたのは運が悪かったからだ 状況がAさん（Mさん）の判断を鈍らせたので被害が起こった 詐欺師のやり方が巧みだったことが被害の原因だ
脆弱性認知 （括弧内は他者条件）	私（その人）が詐欺に遭うことはないだろう 同じ状況でも私（その人）なら詐欺だと見抜けるであろう 私（その人）が被害者でも同じ行動をとっただろう(*) 私（その人）ならこんな手口では騙されない 私（その人）なら適切に対処できる

(*)は逆転項目

The effect of empathetic observation of fraud victims on individuals' awareness of their own vulnerability to scams

Yasuhiro DAIKU(*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)
Ako AGATA(*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)
Naoki KUGIHARA(*Graduate School of Human Sciences, Osaka University*)

Currently, scams are one of the biggest social problems in Japan. This study investigates whether empathetic observation increases individuals' awareness of their own vulnerability to scams. Moreover, we compared individuals' evaluation of imagined others' vulnerability to that of their own vulnerability. We presented two fraud scenarios (scenarioA and scenarioM) to university students and asked them to rate the victim's responsibility for being defrauded and their own or imagined others' vulnerability to scams. A 2×2 between-participants design was used to analyze the relationship between empathetic observation (empathetic, non-empathetic) and the target of vulnerability evaluation (self, others). The results of an ANOVA revealed that empathetic observation did not affect attribution; therefore, the possibility of a failed manipulation was implied. As for vulnerability awareness, the interaction effect was significant in scenarioM, which contrasted our expectations. Problems and implications are discussed.

Keywords: scam, causal attribution, vulnerability, risk perception, empathy.